

コスタリカ内政・外交主要事項 (2020年5月)

2020年5月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 新国会議長に福音派のエドゥアルド・クルイクシャンク国家復興党（PRN）議員を選出した。
- 2 アルバラード大統領は国会において毎年恒例の施政方針演説を行った。
- 3 新型コロナウイルスによって経済的に影響を受けた者に対する保護給付金（Bono Proteger）の申請状況が明らかになった。
- 4 新型コロナウイルスに対する規制の段階的な緩和計画が発表された。
- 5 中米で初めて、同性婚が合法化された。
- 6 太平洋岸カルデラ港の次期改修工事を巡って、検察庁が現行の請負会社カルデラ港港湾会社（SPC）に便宜を図った疑いでコスタリカ太平洋港湾公社（Incop）の捜査を開始した。

外交

- 1 当国外務省は、ブケレ・エルサルバドル大統領の当国が新型コロナウイルス検査数をごまかしているとする発言に対して反論した。
- 2 18日以降、国際トレーラー運転手に対して、国境でのPCR検査を行わない代わりに、入国を制限することを決定した。
- 3 入国するトレーラーにGPSを装着するパイロットプランを提示。
- 4 OECD加盟全37カ国が、コスタリカを38番目のメンバー国として招請することに合意した。

【各論】

I 内政

1 新国会議長に福音派のエドゥアルド・クルイクシャンク国家復興党（PRN）議員

（1）国会は、福音派のエドゥアルド・クルイクシャック国家復興党（PRN）議員を新国会議長に選出した。任期は2021年4月30日まで。国会議長を含む三権の長のポストを任される、コスタリカ史上初のアフリカ系国民である。

（2）国会副議長にホルヘ・フォンセカ国民解放党（PLN）議員、第一書記にアナ・ルシアPLN議員、副第一書記にカルロス・アベダーニョ国家復興党（PRN）議員、第二書記にマリア・ビタ・モンヘキリスト教社会統一党（PUSC）議員、副第二書記にオッター・ロベルト・バルガスキリスト教社会共和党（PRSC）議員。

（3）今回の議長団選挙に向けての事前の動きとしては、PLNがカルロス・

リカルド・ベナビデス議長の再選を目指しているとの臆測も流れていたが、2018年に結ばれた3政党（PLN, 市民行動党（PAC）, PRN）による1年毎の国会議長職の輪番制を約束した政治合意を尊重した形となった。

2 アルバラード大統領による施政方針演説

5月4日、アルバラード大統領は国会にて毎年恒例の施政方針演説を行った。本年の施政方針演説は、政府による新型コロナウイルス対策が国民から一定の評価を受け、大統領の支持率が急上昇したことから、同対策への言及が半分以上を占め、成果を強調した色合いが濃かった。しかし、同国の主要産業である観光業をはじめとした多くの産業に生じている損害に対する経済対策に具体性が欠けていたことから、野党からの批判を招く結果となった。

3 保護給付金 (Bono Proteger) の申請状況

(1) 新型コロナウイルス対策保護給付金「Bono Proteger」の申請者の38%が自営業者であることが明らかになった。これまでに約86万件の申請があり、自営業者に続いて23%がインフォーマルセクターから、21%が失業者からとなっている。

(2) 同給付金制度は、新型コロナウイルスによって損害を被った申請者の経済状態に合わせて、6万2,500コロン（約1万2,500円）～12万5,000コロン（約2万5,000円）を3カ月間支給する制度である。5月20日までに、申請者の約半数に給付された。また、申請者を性別で見た場合、男性より女性の方が3万6,000人ほど多い

4 規制の段階的な緩和スケジュール

11日、政府は規制の段階的な緩和スケジュールを以下の通り発表した。

フェーズ1（5月16日～31日）

・一部国立公園の開放（入園者を50%に制限）・ビーチの開放（平日午前5時～午前8時）・平日日中の車両通行制限を午後10時まで拡大（現行午後7時以降は全面車両通行禁止）・ホテルの客室50%開放（20部屋を超えてはならない）等

フェーズ2（6月1日～20日）

・残りの国立公園の開放（入園者を50%に制限）・週末博物館やレストランの開放（利用者を50%に制限。要チケット事前購入）・ホテルの全客室を開放することは出来るが、キャパシティの50%を超えてはならない・公園の開放（キャパシティの50%以下に抑えつつ、通過のみ認める）等

フェーズ3（6月21日～7月11日）

・週末一般的な店の開放（50%以下に抑える）・宗教施設の開放（ソーシャルディスタンスの確保、最大75名まで）・週末映画館や劇場の開放（50%以下に抑える。要チケット事前購入）等

フェーズ4（7月12日～8月2日）

・宗教施設の最大参加人数を100名に拡大・各地域の状況に鑑みながら授業の再開（遠隔授業と並行して）等

5 同性婚の合法化

(1) 26日、コスタリカは中米では最初、世界では29番目に同性婚を合法化する国となった。右合法化に向けた動きは、2016年にコスタリカ政府が米州人権裁判所に勧告的意見を求めたことを発端に始まった。2018年には、当国憲法裁判所が異性間での婚姻しか認めない家族法を違憲とした判決を出したことから、さらに右動きは活発化した。

(2) アルバラード大統領は、あらゆる差別を排除し、多様性を認めたとき、コスタリカはさらに団結する旨述べ、同性婚の反対者へ向けたメッセージを込めた。

(3) 24名の議員が、同性婚を認める法の施行を18か月延長するよう求める決議に署名していたが結果的に延長の裁決は行われなかった。署名した主要議員は、PLNから、ルイス・フェルナンド・チャコン、ダビ・グールソング、PUSCから、シャルレイ・ディアス、PRNから、カルロス・アベダーニョ、他にPIN、新共和国党、無所属から集まった。

6 カルデラ港改修工事を巡る動き

(1) カルデラ港の次期改修工事に関心を示していた、フィリピンのインターナショナルコンテナ・ターミナルサービス会社(ICTS)提案の工事計画(約6億ドル)に対して、政府の全国コンセッション評議会は、ICTS社の提案は技術面、資金面で条件をクリアしていると判断した。しかし本年4月、IncopはICTS社の提案は条件を満たしていないとして不採用を決めた。同社はIncopの決定の取消しを求めている。

(2) 検察庁は、このIncopの決定が、現行の工事請負企業であるSPC社に便宜を図ったものではないかとして捜査している。

II 外交

1 ブケレ・エルサルバドル大統領発言に対する反論

(1) 5日、ロドルフォ・ソラーノ外相は、当国における感染者数が少ない理由は、検査数を抑えているからだとする、同日のブケレ・エルサルバドル大統領の発言に懸念を表明するとした。

(2) 当国議員は、それぞれの方法で、ブケレ大統領の発言に対し、「エルサルバドル国民の注意を外に向けるための独裁者の典型的な手法だ」「コスタリカは医療、教育に重点的に投資し民主主義を守ってきた」、などと不快感を示した。

2 国際トレーラー運転手の入国制限

15日、コスタリカ政府は一方的に国際トレーラー運転手の入国制限を以下の通り決定した。

(1) 積荷をコスタリカ国内に降ろさず、コスタリカを通過するトレーラーに関し十数台規模のコンボイを作らせ、警察車両が、ニカラグア国境からパナマ

国境まで（またはその逆）エスコートする。運転手の交替はなし。

（２）積荷をコスタリカ国内に降ろす場合，国境でコスタリカ人またはコスタリカに居住する運転手に交替し，コスタリカ国内の目的地まで運搬する。または，トレーラーのコンテナまたは荷物部分を切り離し，運転手は牽引車（トラクター）ごと引き返す。コンテナ等はコスタリカ人またはコスタリカに居住する運転手の牽引車によって目的地まで運搬される。

3 入国するトレーラーにGPSを装着するパイロットプランを提示

（１）２１日，コスタリカ政府はパナマ政府に対し，国境において，トレーラーにGPSを装着し，コスタリカ国内に入国した車両を追跡する方法を提案した。ヒメネス貿易相は，同方式について「積荷の積み下ろし等で国内に滞在できる所要時間は最大７２時間。今後このプランは改善，見直しをすることになると思うが，他国も参加し，地域的なプロトコルを形成したい」と述べた。

（２）コスタリカ政府は，（パナマ以外の）中米各国に対し（トレーラーの牽引車取替やGPSの装着等のパイロットプランを提案していたが，他国との合意に至らなかった。加えて，２７日に予定されていた，中米経済統合事務局（Comieco）の経済統合及び保健閣僚会議はぎりぎりになって中止となった。

4 OECD理事会，全会一致でコスタリカの加盟を招請することに合意

（１）１５日，OECD理事会は加盟全３７カ国の全会一致で，コスタリカを３８番目のOECD加盟国として招請することに合意した。ラテンアメリカでは，メキシコ，チリ，コロンビアに次いで４番目の加盟国となる。残る手続は，OECD条約の批准であるが，そのためには，国会での承認，憲法裁判所での諮問の後，OECD本部のあるフランス当局に寄託する必要がある。

（２）カルロス・アルバラード大統領は，自身のツイッター上で，「中米で最初，ラテンアメリカでは４番目の加盟国となれたことは，コスタリカにとって光栄である」と投稿した。

（３）特に政界では，コスタリカの長年にわたる懸命な努力の末加盟が実現したこと，国際的にステータスが向上したことにより，外国からの更なる投資を期待できること等，肯定的な意見が上がっている一方で，一部の産業界からは，加盟によるメリットが不明瞭であることや，新型コロナウイルス対策への資金が必要とされている中で，巨額の負担金を毎年拠出しなければならないことから，OECDへの加盟を疑問視する声も出ている。